

新潟県の経済情勢

日本銀行新潟支店「新潟県の金融経済動向・基調判断」(2022年10月3日)

県内景気は、資源価格の上昇や新型コロナウイルスの影響などから、持ち直しの動きが鈍化している。

輸出は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。設備投資は持ち直しの動きがみられる。個人消費は、一部で弱い動きとなっているものの、持ち直している。公共投資は下げ止まっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

生産は、回復を続けているものの、一部で弱い動きが続いている。企業収益は減速しつつある。企業の業況感は悪化した。この間、雇用・所得環境は改善の動きがみられる。

新潟財務事務所「新潟県内の経済情勢報告」(令和4年7月27日)

個人消費は、緩やかに持ち直している。

生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

雇用情勢は、改善しつつある。

設備投資は、4年度は増加見込みとなっている。

企業収益は、4年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、「下降」超幅が縮小している。

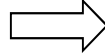
住宅建設は、前年を下回っている。

公共事業は、前年を上回っている。

<総括判断>

前回(4年4月判断)

新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。



今回(4年7月判断)

供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

<総括判断の要点>

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、改善しつつある。

第四北越リサーチ&コンサルティング(株)

「グラフで見る県内経済 Monthly マンスリー-2022.9月」

県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。

生産活動は、持ち直しの動きが鈍化している。

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

雇用は、改善しつつある。

設備投資は、増加している。

住宅投資は、弱含んでいる。

公共投資は、持ち直している。

生産活動面では、

- ・ 5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比横ばいの96.8となった。出荷指数は同3.2%低下して97.6となった。在庫指数は同0.4%低下して89.6となった。
- ・ 汎用・生産用・業務用機械や国内外の設備投資再開の動きから受注が好調であり、回復しつつある。
- ・ 食料品は業務用が持ち直し傾向にある一方、家庭用の増勢が鈍化しており、横ばいで推移している。
- ・ 金属製品は受注が堅調であるものの、原材料や部材の不足により生産調整に動きがみられる。
- ・ 輸送機械は半導体不足が続くなか、感染拡大による工場の稼働停止の影響などから、自動車部品を中心に減産となっている。
- ・ 3 - 5月期の3カ月平均値でみた在庫循環図(注)では、「在庫調整局面」にある。
(注)在庫循環図：出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、意図せざる在庫減局面 在庫積み増し局面 在庫積み上がり局面 在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する。

個人消費面では、

- ・ 6月の小売業販売額(注)は前年比0.2%増となった。コンビニエンスストアやドラッグストアなどの増加から、7カ月連続で前年を上回った。
- ・ 7月の乗用車(軽含む)新規登録・届出台数は前年比0.9%増となった。小型乗用車が減少した一方、軽乗用車が増加したことから、14カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比1.8%減の1,826台となった。
- ・ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比13.1%減の1,351台となった。
- ・ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比11.3%増の2,857台となった。
(注)小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したものの。

設備投資・住宅投資・公共投資面では、

- ・ 当社が5月に実施した企業動向調査によると、2022年度の設備投資額は、21年度

実績比 36.6%増となった。

- ・ 製造業では、金属機械や一般機械、食料品で工場の新設により、投資が増額となっている。また、電気機械などでは新製品開発・研究への投資が増加している。
- ・ 非製造業では、建設で大型投資がみられるほか、サービスで店舗新設や大規模な設備の更新投資などがあり、投資額は前年を上回っている。
- ・ 6月の非居住用建築物着工床面積は前年比 17.6%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 6月の新設住宅着工戸数は前年比 12.6%減となった。分譲と持家などが減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 持家の着工戸数は、前年比 7.8%減の 542 戸となった。
- ・ 貸家は前年比 10.1%減の 328 戸となった。
- ・ 分譲は前年比 41.7%減の 77 戸となった。
- ・ 6月の公共工事請負金額は前年比 12.8%減となった。市町村などは増加したものの、独立行政法人等や国などの発注が減少したことから、5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 国の機関（国、独立行政法人等）は5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 地方の機関（県、市町村）は2カ月ぶりに前年を上回った。

新潟労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢判断（令和4年8月分）」(9/30 発表)

県内の雇用情勢は、改善の動きが見られる。なお、引き続き国際情勢の動向、物価の高騰などが雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）は、1.63倍で、前月と同水準。

新規求人倍率（季節調整値）は、2.45倍で、前月比0.27ポイント低下。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.43倍で、前年同月比0.20ポイント上昇。

有効求職者（原数値）は前年同月比0.0%（12人）減少、2か月ぶり減少。

新規求職者（原数値）は前年同月比0.1%減少、2か月ぶり減少。

雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比6.4%減少し、3か月連続で減少。

受給者実人員は前年同月比3.3%減少し、15か月連続で減少。